

# 若者の社会体験支援事業について

## 1 趣 旨

ニート等就労困難な状態にある若者が直ちに一般就労に就くことは難しいため、就労意欲を取り戻した若者の一般就労に向けた準備段階として、社会体験を行う場を確保する体制を整備するもの。

## 2 内 容

若者の状況に応じ、軽易作業等の段階的な経験を積むことができる機会を提供することで、達成感や自信を身につけさせ、一般的就労につなげていく。

### (1) 対象者

ニート等自立に向けて困難を抱える概ね15～39歳の若者のうち、一定の就労意欲はあるものの求職活動までには踏み込めない若者

### (2) 事業内容

- ア 協力事業者の開拓、登録
- イ 利用者及び体験先の決定、調整
- ウ 社会体験の実施
- エ 実績報告に基づき、受入協力事業者あて報奨金を支給  
(報奨金)

1ヶ月あたりの受入れ延べ時間数に応じて支給

- ・月40時間以上の受入 25,000円／月
- ・月80時間以上の受入 50,000円／月

### (3) 実施時期

平成26年7月(予定)

### (4) 実施方法

若者の就労支援機関である「なごや若者サポートステーション」受託団体(公募により選定)へ業務委託

## 若者の自立支援体制

ニート、ひきこもりなど自立に困難を抱える若者を、最終的に就労等の自立に導くため、入り口となる総合相談窓口から、出口となる求職活動の支援まで切れ目のない効果的な自立支援体制を整備する。

### 自 立

#### 求 職 型

就職希望を表明し  
求職活動も実施

#### ◆各種就労支援機関（求職活動支援）

- ・ヤング・ジョブ・あいち（国・県）
- ・ジョブ・サポート・センター（市民経済局）

#### ◆なごや若者サポートステーション【平成19年度～】

若者の職業的自立に向けて各種支援を実施  
・基礎能力の取得、各種就職支援プログラム

#### 非求職型

就職希望を表明  
しているが、求  
職活動は行って  
いない

**自立を後押しするもう一段の支援が必要！**

26年度新規

#### 社会体験支援事業

協力事業者等の開拓により、若者の状況に応じた段階的  
社会体験の場を提供

達成感、自信等の修得により求職活動・自立へ

【所要額：11,037千円】

#### 非希望型

就職希望を表明  
していない

#### ◆各種支援機関（若年者自立支援サテライト事業）

カウンセリング、居場所提供等により自立意欲を喚起

#### 総合相談窓口

#### ◆子ども・若者総合相談センター【25年度新規】

自立に困難を抱える若者等を適切な支援機関につなぐ

対応が遅れるほど、問題  
は複雑化し、自立への  
困難性が増大！

支援を先送りせず、

**早期対応**

を図ることが急務！

# ひとり親家庭の子どもへの学習サポートモデル事業について

## 1 趣 旨

親の世代の貧困が、子どもの教育格差、不利な就職を経て、次世代の貧困につながる「貧困の連鎖」が指摘されている状況下において、ひとり親家庭の子どもに対する学習サポート事業を実施して、学習及び進学意欲を醸成することにより、貧困の連鎖を未然に防止する一助とする。

## 2 事業内容

小学校から中学校へ進学し、学習内容が変化する中学 1 年生を対象に、学習に対する意欲の低下を防止し、家庭における学習に積極的に取り組めるようにするための定期的な学習支援を、モデル的に実施するもの。

### (1) 対象者

ひとり親家庭（児童扶養手当の受給所得限度内）の中学 1 年生

### (2) 定員

48 名（1 か所あたり 12 名）

### (3) 実施時期及び回数

7 月～3 月 年間延 46 回 1 回 2 時間程度

【例：週 1 回、夏休みは 2 回等】

### (4) 利用料

無料

### (5) 利用申込み

実施児童館へ申込み（6 月以降）

## 3 実施場所

実施場所	住 所
上飯田児童館	北区上飯田南町 1-45-4
中川児童館	中川区八幡本通 2-40
港 児 童 館	港区寛政町 7-28
緑 児 童 館	緑区相原郷二丁目 701

# 生活困窮者自立促進支援モデル事業について

## 1 趣 旨

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し自立相談支援事業等の支援を行う「生活困窮者自立支援法」の平成27年度からの施行に向けて、平成26年7月から自立相談支援や就労準備支援などのモデル事業を実施する。

## 2 対象者

現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者。（生活困窮者自立支援法第2条）

## 3 事業内容

### （1）生活困窮者への支援

…相談支援拠点を1か所設置し、3事業を一体的に実施

自立相談支援 モデル事業	個々の状況に応じた包括的で継続的な相談支援を実施 関係機関とのネットワーク形成、社会資源の開発の推進
就労準備支援 モデル事業	就労意欲の喚起のため、生活習慣の確立、社会参加能力の形成、就労体験等、一般就労への準備のための基礎的な能力形成の支援
家計相談支援 モデル事業	家計収支の改善指導、家計管理能力の習得支援を実施

### （2）事業実施への環境整備

「就労訓練事業の推進」モデル事業	就労訓練事業（中間的就労）の担い手となる法人等の育成支援・あり方の調査研究及び就労訓練事業への参画支援を実施
中間的就労パイロット事業	中間的就労の場の提供者への協力金を支給し、就労訓練事業を試行的に実施

## 4 実施時期

平成26年7月（予定）

## 5 実施方法

（1）、（2）ともに、公募により選定する民間事業者に委託して実施

# 生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行うための所要の措置を講ずる。

## 法律の概要

### 1. 自立相談支援事業の実施及び住居確保給付金の支給(必須事業)

- 福祉事務所設置自治体は、「**自立相談支援事業**」(就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等)を実施する。  
※ 自治体直営のほか、社会福祉協議会や社会福祉法人、NPO等への委託も可能(他の事業も同様)。
- 福祉事務所設置自治体は、離職により住宅を失った生活困窮者等に対し家賃相当の「**住居確保給付金**」(有期)を支給する。

### 2. 就労準備支援事業、一時生活支援事業及び家計相談支援事業等の実施(任意事業)

- 福祉事務所設置自治体は、以下の事業を行うことができる。
  - ・ 就労に必要な訓練を日常生活自立、社会生活自立段階から有期で実施する「**就労準備支援事業**」
  - ・ 住居のない生活困窮者に対して一定期間宿泊場所や衣食の提供等を行う「**一時生活支援事業**」
  - ・ 家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付のあっせん等を行う「**家計相談支援事業**」
  - ・ 生活困窮家庭の子どもへの「**学習支援事業**」その他生活困窮者の自立の促進に必要な事業

### 3. 都道府県知事等による就労訓練事業(いわゆる「中間的就労」)の認定

- 都道府県知事、政令市長、中核市長は、事業者が、生活困窮者に対し、就労の機会の提供を行うとともに、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行う事業を実施する場合、その申請に基づき「**一定の基準に該当する事業であることを認定**」する。

### 4. 費用

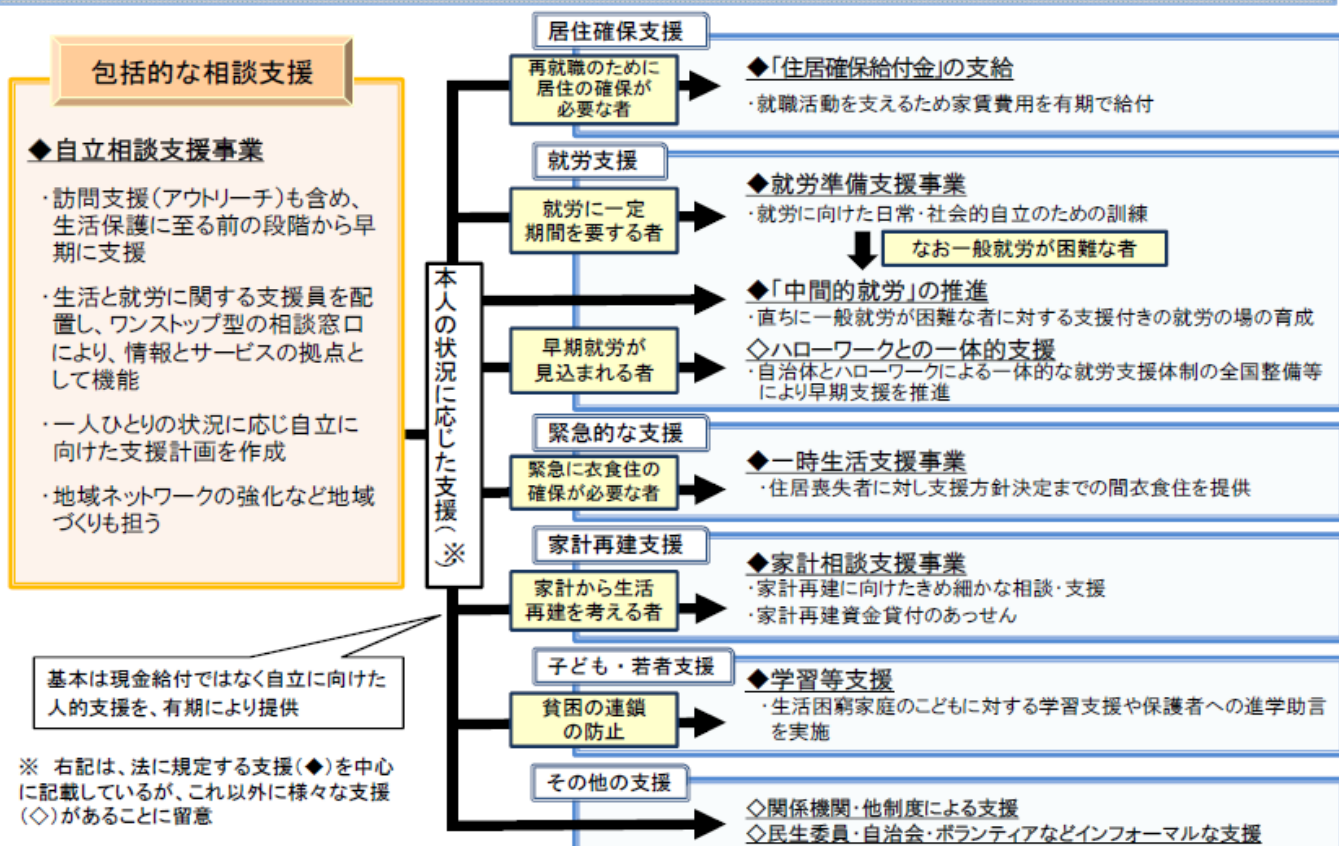
- 自立相談支援事業、住居確保給付金: **国庫負担3/4**
- 就労準備支援事業、一時生活支援事業: **国庫補助2/3**
- 家計相談支援事業、学習支援事業その他生活困窮者の自立の促進に必要な事業: **国庫補助1/2**

## 施行期日

平成27年4月1日

※ 第185回国会で可決・成立。平成25年12月13日公布。

## 新たな生活困窮者自立支援制度

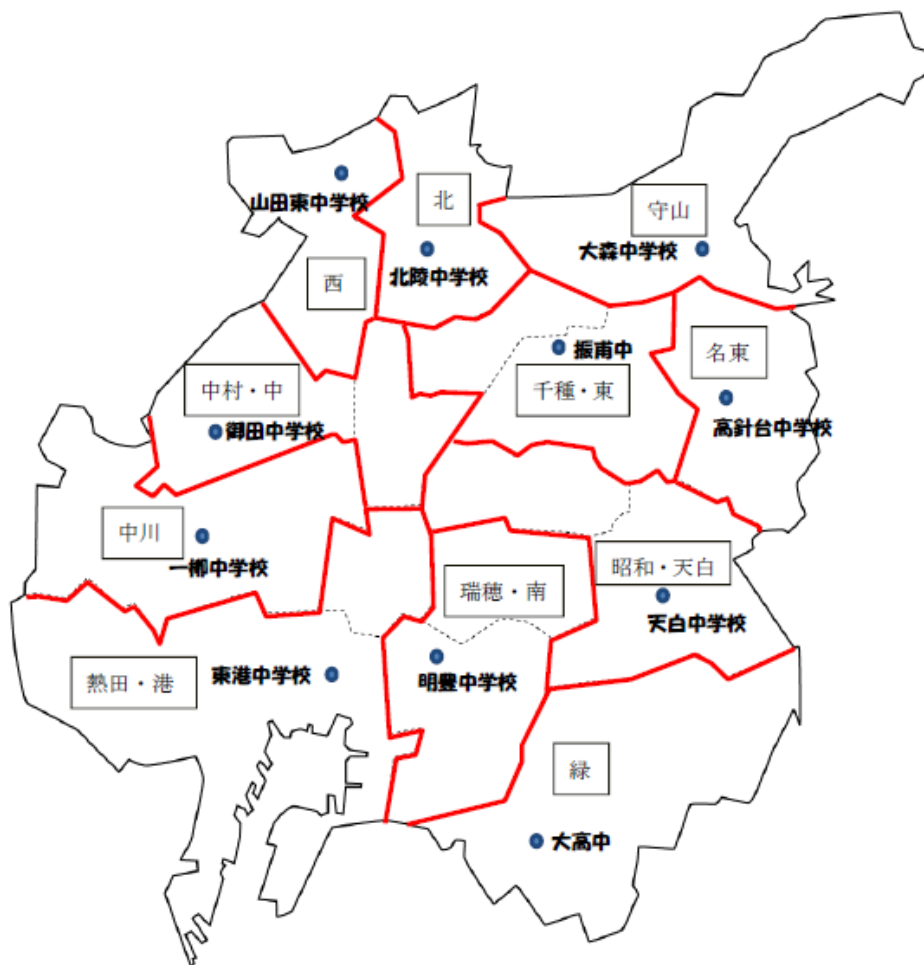


## なごや子ども応援委員会について

### 1 概 要

1 背景及び現状	いじめ、不登校や非行等児童生徒の問題行動等の背景には、心 の問題とともに、家庭、友人関係、地域、学校等の児童生徒が置 かれている環境の問題が複雑に絡み合っており、このような問題 への対応が求められている。
2 現状における 課題	(1) いじめ、不登校等につながる潜在化する心の問題への対応 (2) 虐待・居所不明への対応など、福祉機関等との連携の必要 性 (3) 外部からの意見や苦情・要求などの対応や支援 (4) 問題行動への対応など、教育課題を抱える教員への支援
3 設置趣旨	いじめ、不登校等につながる潜在化した心の問題に対し、専門 的見地からの積極的なアプローチを行い、児童生徒が抱える問題 の未然防止・早期発見や個別支援を行うとともに、学校支援の協 力体制を構築する。
4 委員会構成	(1) スクールカウンセラー 臨床心理士等の専門的見地からの積極的アプローチにより 、児童生徒が抱える問題に係る兆候の早期発見や教育相 談等を実施する。 (2) スクールソーシャルワーカー 社会福祉士等の福祉の専門的知識を活用した関係機関と の連携強化等を図る。 (3) スクールアドバイザー 教育現場と家庭・地域、専門家との連絡調整・協力体制 の整備等を図る。 (4) スクールポリス 元警察官を活用した、問題行動に対する指導体制および 警察との連携強化等を図る。
5 期待する効果	(1) スクールカウンセラーの常勤化による潜在化している問 題の兆候発見 (2) 問題行動の未然防止に効果のある学級づくり・授業づく りのための情報提供、とりくみ (3) 福祉、警察などの関係機関との連携強化 (4) 家庭・地域と学校との連絡調整による、学校支援の協力 体制の構築

## 2 子ども応援委員会設置ブロックと設置校



	ブロック	学 校 名	住 所
1	千種・東	振甫中学校	名古屋市千種区北千種一丁目7番1号
2	北	北陵中学校	名古屋市北区志賀町2丁目12番地
3	西	山田東中学校	名古屋市西区宝地町10番地
4	中村・中	御田中学校	名古屋市中村区岩塚町2丁目10番地
5	昭和・天白	天白中学校	名古屋市天白区池場五丁目1014番地
6	瑞穂・南	明豊中学校	名古屋市南区豊二丁目39番3号
7	熱田・港	東港中学校	名古屋市港区港栄一丁目7番16号
8	中川	一柳中学校	名古屋市中川区中郷四丁目235番地
9	守山	大森中学校	名古屋市守山区大森一丁目2601番地
10	緑	大高中学校	名古屋市緑区森の里一丁目107番地
11	名東	高針台中学校	名古屋市名東区勢子坊三丁目801番地